



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,135	1.9	223	△4.9	247	△9.1	157	△18.3
28年3月期第3四半期	13,875	—	234	—	272	—	192	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △39百万円(—%) 28年3月期第3四半期 273百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	131.79	—
28年3月期第3四半期	203.08	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	14,427	—	5,851	—	40.6
28年3月期	13,560	—	5,939	—	43.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,851百万円 28年3月期 5,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1. 配当予想の修正については、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,194	4.3	284	0.3	350	7.3	240	△68.4	201.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	1,193,035株	28年3月期	1,193,035株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	一株	28年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,193,035株	28年3月期3Q	948,035株
----------	------------	----------	----------

(注) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、当四半期決算に係る補足説明資料について、本資料発表後遅延なく当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	10
設備の新設、除却等の計画	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかながらも改善が続く一方で、個人消費の伸び悩みが続き、企業収益の改善に足踏みが見られ、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響、急激な為替の変動、中国を始めとするアジア新興国の景気減速等、不確実性が増し、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存得意先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また新興国の化学品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,135,813千円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は、販売費及び一般管理費として人件費が増加したほか、第1四半期に計上したシステム投資に係る関連費用及び株式上場後最初の期末決算関連費用等を計上した影響により、223,174千円（前年同四半期比4.9%減）、経常利益は受取配当金54,864千円を営業外収益に計上した一方で、為替差損29,297千円を営業外費用に計上したこと等により247,645千円（前年同四半期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157,232千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益(営業利益又は営業損失)をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用117,722千円があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内得意先の生産活動は概ね堅調に推移し、品種別では脂肪アミンの販売が減少基調となったものの、高級アルコール及び界面活性剤の販売が順調に推移したほか、輸入化学品を中心に有機化学品の需要が増加しました。ただ、一部の原料価格が高騰化しており、利益率を押し下げる要因となりました。

この結果、化学品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は12,702,716千円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は237,816千円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、当社オリジナル商品の発売を開始し、得意先への拡販ならびに新規取引先の開拓に努めました。ただ、前年に集中導入した機能性インソールの反動減等で既存得意先への販売は前年同期を若干下回る水準で推移しました。

この結果、日用品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は689,117千円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は115,230千円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事及び環境改善工事ともに依然として工事案件が少ない中、土木工事等施工業者向けの販売は堅調であった一方で、環境改善工事向けの土木建設資材メーカー及び二次販売店向けの販売は低調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は743,979千円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント損失は12,150千円（前年同四半期は4,060千円のセグメント損失）となりました。

[平成29年3月期 第3四半期 セグメント別連結業績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	セグメント別売上高		セグメント利益(営業利益)	
	実績	百分比	実績	利益率
化学品事業	12,702,716	89.8	237,816	1.9
日用品事業	689,117	4.9	115,230	16.7
土木建設資材事業	743,979	5.3	△12,150	△1.6
全社費用	—	—	△117,722	—
セグメント合計	14,135,813	100.0	223,174	1.6

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は14,427,905千円(前連結会計年度末比867,498千円の増加)、負債は8,576,354千円(前連結会計年度末比955,187千円の増加)、純資産は5,851,551千円(前連結会計年度末比87,689千円の減少)となりました。

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は14,427,905千円(前連結会計年度末比867,498千円の増加)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が174,977千円減少した一方で、現金及び預金が315,871千円、受取手形及び売掛金が528,445千円、商品が82,088千円、有形固定資産が70,452千円、無形固定資産が16,918千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は8,576,354千円(前連結会計年度末比955,187千円の増加)となりました。主な要因は、未払法人税等が141,677千円、長期借入金が300,000千円、繰延税金負債が65,391千円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,328,773千円、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,851,551千円(前連結会計年度末比87,689千円の減少)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を157,232千円計上、配当金の支払が47,721千円あったことにより、利益剰余金が109,511千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が123,418千円、為替換算調整勘定が73,781千円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,900	1,946,771
受取手形及び売掛金	5,775,700	6,304,146
商品	388,418	470,506
貯蔵品	566	532
繰延税金資産	34,367	30,514
その他	57,600	81,496
貸倒引当金	△29,337	△32,244
流動資産合計	7,858,215	8,801,722
固定資産		
有形固定資産	151,855	222,308
無形固定資産	2,302	19,221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,113,513	4,938,535
敷金及び保証金	316,165	318,638
その他	124,359	133,483
貸倒引当金	△6,005	△6,005
投資その他の資産合計	5,548,033	5,384,653
固定資産合計	5,702,191	5,626,182
資産合計	13,560,407	14,427,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991,155	5,319,929
短期借入金	—	17,713
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	144,460	2,782
賞与引当金	56,795	30,248
その他	69,048	95,659
流動負債合計	4,461,459	5,766,333
固定負債		
長期借入金	1,650,000	1,350,000
退職給付に係る負債	18,984	26,678
役員退職慰労引当金	134,391	144,702
繰延税金負債	1,328,861	1,263,470
その他	27,469	25,169
固定負債合計	3,159,706	2,810,020
負債合計	7,621,166	8,576,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,389,717	2,499,228
株主資本合計	2,814,248	2,923,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011,359	2,887,941
為替換算調整勘定	113,632	39,850
その他の包括利益累計額合計	3,124,992	2,927,791
純資産合計	5,939,240	5,851,551
負債純資産合計	13,560,407	14,427,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,875,790	14,135,813
売上原価	12,711,450	12,958,628
売上総利益	1,164,340	1,177,184
販売費及び一般管理費	929,772	954,010
営業利益	234,567	223,174
営業外収益		
受取利息	6,011	5,474
受取配当金	48,080	54,864
不動産賃貸料	14,110	13,755
その他	2,148	2,584
営業外収益合計	70,350	76,679
営業外費用		
支払利息	15,527	11,019
株式公開費用	2,000	—
為替差損	8,437	29,297
不動産賃貸原価	6,122	5,709
その他	544	6,182
営業外費用合計	32,630	52,208
経常利益	272,287	247,645
特別利益		
固定資産売却益	8	—
保険解約返戻金	211	—
特別利益合計	219	—
税金等調整前四半期純利益	272,507	247,645
法人税、住民税及び事業税	21,607	92,915
法人税等調整額	58,369	△2,503
法人税等合計	79,977	90,412
四半期純利益	192,530	157,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,530	157,232

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	192,530	157,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,609	△123,418
為替換算調整勘定	△47,189	△73,781
その他の包括利益合計	81,419	△197,200
四半期包括利益	273,949	△39,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,949	△39,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,335,362	701,077	839,350	13,875,790	—	13,875,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,977	—	14	41,992	△41,992	—
計	12,377,339	701,077	839,365	13,917,782	△41,992	13,875,790
セグメント利益又は損失(△)	287,445	122,796	△4,060	406,180	△171,613	234,567

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△171,613千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△171,613千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,702,716	689,117	743,979	14,135,813	—	14,135,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,112	—	2	6,114	△6,114	—
計	12,708,828	689,117	743,981	14,141,928	△6,114	14,135,813
セグメント利益又は損失(△)	237,816	115,230	△12,150	340,896	△117,722	223,174

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,722千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△117,722千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備の新設等

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
				当初予定額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	ネットワーク 環境の整備	5,552	5,663	増資資金	平成27年 10月	平成28年 6月	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	会計システム の再構築	49,220	26,550	増資資金	平成28年 4月	平成29年 3月予定	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	本社ビルの改 修	72,600	71,170	増資資金	平成28年 4月	平成28年 9月	職場環境 等の改善

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 重要な設備の新設等のうち、「ネットワーク環境の整備」は平成28年6月に完了し稼動を開始しております。
 3. 重要な設備の新設等のうち、「本社ビルの改修」は平成28年9月に完了しております。

② 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。